

## 中国プラスA株ファンド 愛称: 加油(ジャー・ヨウ)

追加型投信/海外/株式

2010年6月30日

フォルティス・アセットマネジメント株式会社はビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社との合併により、7月1日にBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社に商号変更しました。

設定・運用は

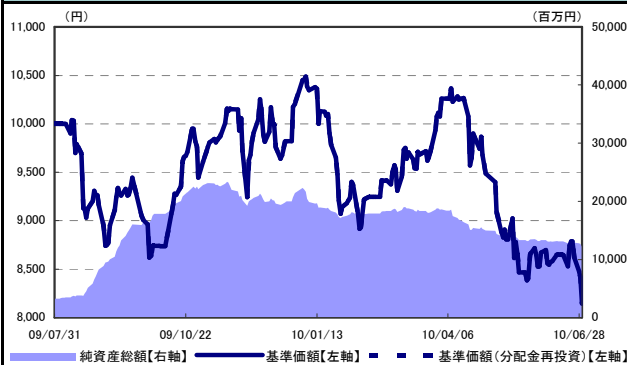


BNPパリバ インベストメント・パートナーズ(株)

## 運用実績

2010年6月30日 現在

## 運用実績の推移



上記の指数化した基準価額推移、および右記の収益率は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。したがって、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、収益率は異なります。また、換金時の費用・税金は考慮していません。基準価額の推移は、当該ファンドの信託報酬率控除後の価額です。

基準価額 <sup>※</sup>	8,142 円
前月比	-573 円

※分配金控除後

純資産総額	121.7 億円
-------	----------

- 信託設定日 2009年7月31日
- 信託期間 2018年10月31日まで
- 決算日 原則6月20日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

期間収益率	
期間	ファンド
1ヶ月	-6.57%
3ヶ月	-19.50%
6ヶ月	-20.20%
1年	-
3年	-

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としています。

設定来	-18.58%
-----	---------

設定来=2009年7月31日以降

## 分配金(課税前)の推移

2010年6月	0円
-	-
-	-
-	-
-	-

分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計	0円
-------	----

## 運用コメント

(運用実績、分配金は課税前の数値で表示しています。)

## &lt;市場動向&gt;

6月の中国株式市場は上海A株と深センA株が下落したのに対して、レッドチップスは小幅上昇し、香港H株はほぼ横ばいでした<sup>※1</sup>。中国株式市場は、月初より、石炭需要が減速するとの政府当局者の発言から資源株が売られたことや、銀行の新株発行による株主価値の低下に対する懸念などから、銀行株の下落が主導し、弱含みの展開となりました。その後、中国の5月の輸出の伸びが堅調であるとの観測から、反発する場面もありましたが、欧州の政府債務危機悪化で世界の景気回復が減速するとの懸念は払拭されず上値の重い展開が続きました。19日、中国人民銀行(中央銀行)は、人民元の為替形成メカニズムの改革を更に進め、人民元相場の弾力性を高めることを発表しました。これにより、人民元の上昇によって、インフレが抑制され、利上げの必要性が後退するとの観測が浮上し、銀行、航空、不動産株が上昇する場面もありましたが、市場に与える影響は限定的でした。月末には、米民間調査機関コンファレンス・ボードが中国の4月の景気先行指数を引き下げ方向に訂正したことが材料となり、株式市場は急落、29日の上海総合指数は2,500ポイントの台を割り込みました。

※1 月末最終営業日の前営業日(2010年5月28日、2010年6月29日)の各指数の終値を比較しています。

## &lt;運用経過&gt;

当ファンドは、国内消費関連株を引き続きオーバーウェイトしました。先月は、スーパーマーケット経営の聯華超市、スポーツ・レジャー用ウェアの李寧(リーニン)を新規に組み入れ、乳製品メーカーの内蒙古伊利実業集団を買増しました。中国で大型スーパーマーケットを展開する聯華超市は上海万博の好影響を受けています。入場者は1000万人を超え、6月の1日当りは50万人以上になります。李寧はスポーツ・レジャー用ウェアの開発、製造、販売で有名ですが、若者を引き付けるブランド再生計画を発表し、いっそうの差別化を図っています。また、中国の乳製品は2008年に品質の低下を通じて消費者離れを引き起こしましたが、中国最大の乳製品メーカーである内蒙古伊利実業集団は消費者の信頼回復、収益の増加に成功しました。一方、ソフトウェア開発会社の東軟集団を全株売却しました。通信会社、電力会社、政府などにシステム統合ソリューションを提供していますが、労働集約の面が強い人民元の上昇や労働コストアップによって利益マージンの低下を余儀なくされる可能性が強まっています。

## &lt;今後の運用方針&gt;

6月の中国株式市場が続落したのは金融引き締め懸念によるところが大きく、上海銀行間出し手金利(Shibor)の上昇がそれを示唆しています。中国農業銀行が香港、上海両市場で新規株式公開を計画し、200億ドルを超える巨額の資金が市場から吸収されることも懸念されています。しかし、A株の株価収益率は歴史的に低い水準にあり、長期的にみて魅力的な買い場を提供しています。当ファンドは引き続き国内消費関連株をオーバーウェイトし、これに対して製造業と不動産セクターをアンダーウェイトしています。中国経済の成長エンジンは設備投資と輸出から国内消費に変わると考えられます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。当資料は、各種の信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されたものではありません。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が作成したものです。投資信託のリスクや費用の詳細のご確認や、投資信託をお申込みいただく際には、販売会社がお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自分でご判断ください。

## 資産内容

2010年6月30日 現在

## 「中国プラスA株ファンド 愛称: 加油」の組入配分

当比率は、中国プラスA株ファンド 愛称: 加油が保有する資産比率から算出しています。

組入配分	
ファンド	純資産比
ルクセンブルグ籍外国投信(※1)	96.00%
フォルティス日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.25%
現金その他	3.75%
合計	100.00%

## ルクセンブルグ籍外国投信※1の資産内容

各比率は、ルクセンブルグ籍外国投信※1が保有する資産比率から算出しています。

資産配分			
市場※2		純資産比	
株式	上海	A株	34.12%
		B株	0.00%
	深セン	A株	11.97%
		B株	0.00%
	香港	H株	14.87%
		レッドチップ	30.47%
その他の資産		8.58%	
合計		100.00%	

業種配分	
業種	純資産比
金融	19.26%
エネルギー	15.05%
一般消費財・サービス	13.90%
生活必需品	10.66%
情報技術	9.17%
素材	8.31%
電気通信サービス	5.68%
ヘルスケア	5.27%
資本財・サービス	3.60%
公益事業	0.52%
その他の資産	8.58%
合計	100.00%

※1 ルクセンブルグ籍外国投信は「フォルティス フレキシィーⅢ エクイティ グレーター チャイナ」です。

※2 香港レッドチップの市場分類に関しては、ハイフートン・インベストメント・マネジメントの分類によります。

## ルクセンブルグ籍外国投信※1の組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 60)

2010年6月30日 現在

銘柄	市場※2	業種	純資産比
中国石油化工	香港 H株	エネルギー	5.85%
中国移动	香港 レッドチップ	電気通信サービス	5.68%
騰訊	香港 レッドチップ	情報技術	4.85%
中国太平保険控股	香港 レッドチップ	金融	3.30%
内蒙古伊利実業集団	上海	生活必需品	3.00%
中国生物製薬	香港 レッドチップ	ヘルスケア	2.93%
招商銀行	上海	金融	2.67%
西安航空動力	上海	資本財・サービス	2.56%
福山国際能源集団	香港 レッドチップ	素材	2.46%
山西西山煤電	深セン	エネルギー	2.37%

※1 ルクセンブルグ籍外国投信は「フォルティス フレキシィーⅢ エクイティ グレーター チャイナ」です。

※2 香港レッドチップの市場分類に関しては、ハイフートン・インベストメント・マネジメントの分類によります。

## ファンドの特色

特色1. 高い経済成長を遂げてきた中国において、大規模な景気刺激策を通して外需から内需主導の経済成長に産業構造の変革を遂げている中、積極的に内需関連をビジネス機会として捉える中国企業を主な投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。

●中国は「都市化」が進んでいる内陸部に注目し、インフラ整備、住宅整備、消費向上などに関連した景気刺激策により継続的な経済発展を目指しています。

特色2. 中国のQFII(適格国外機関投資家)制度を活用し人民元建株式市場である中国A株市場および流動性の高いB株市場・H株市場・レッドチップ株市場の上場銘柄を投資対象銘柄とし、成長性が期待できる中国企業への投資を行います。

●中国A株は、国内投資家の他にQFII(適格国外機関投資家)の認定を受けた海外投資家のみ限定的に投資を許可されている希少性の高い投資対象です。  
●個別銘柄等の価格変動に運用成果が連動する有価証券へ投資を行う場合があります。

特色3. 組入対象ファンドである外国投資信託「フォルティス フレキシィーⅢ エクイティグレーター チャイナ」の運用は、ハイフートン・インベストメント・マネジメント(以下、「ハイフートン」といいます)の助言を受けて、BNPパリバ インベストメント・パートナーズが行います。

●ハイフートンは、外資系資産運用会社として長い経験を有し、これまで数々の高い評価を受けています。  
●独自のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ手法により、持続的な成長が期待できる銘柄に投資を行います。  
●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。当資料は、各種の信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されたものではありません。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が作成したものです。投資信託のリスクや費用の詳細についてはご確認や、投資信託をお申込みいただく際には、販売会社がお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## ファンドのリスク

当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、主要投資対象とする投資信託証券は、主に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の株式は、先進国に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資家の皆様の元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じる場合があります。主なリスクは以下の通りです。

<b>株価変動 リスク</b>	一般的に株式の価格は、国内外の政治、経済、社会情勢、株式等の発行企業の経営状況等、株式市場の需給の変化により、下落することがあります。中国の株式市場は、日本や欧米その他 OECD 加盟国の株式市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があると考えられます。
<b>為替変動 リスク</b>	ファンドの主要投資対象とする外国投資信託証券では中国A株、B株、H株、レッドチップ株を実質的に保有することから、当該中国人民元、米ドル、香港ドルの通貨と円との為替相場変動の影響を受け、損失が生じる場合があります。当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドは、実質組入対象の外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
<b>信用リスク</b>	ファンドが実質的に投資している有価証券等に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券等の価値が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクが高いものになると想定されます。
<b>カントリー リスク</b>	中国の経済状況は、日本や欧米その他 OECD 加盟国に比較して脆弱である可能性があります。インフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、相対的に大きいものになることが予想されます。将来、政治・経済・社会情勢、政府政策の変化、海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入される可能性があり、その結果、株式市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性が想定されます。また、情報の開示などの基準が先進諸国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を充分に確保できない場合があります。
<b>金利変動 リスク</b>	一般的に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。当ファンドは主要投資対象の外国投資信託証券の他、国内建の投資信託証券を通じて短期国債に実質投資しますので、金利の変動により、当ファンドの基準価額は変動します。
<b>税制リスク</b>	将来的に、中国国内における期間収益に対する所得税等の税金が課されることとなった場合には、ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
<b>関係法令に 係る リスク</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆中国の関係法令は近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。</li> <li>◆証券市場を取り巻く制度および制約</li> <li>・中国の証券市場および証券投資に関する枠組み(決済システムなど市場インフラを含みます。)には、様々な制限および制約があります。これらの制限および制約は、大部分が中国証券監督管理委員会(CSRC)および国家外貨管理局(SAFE)の裁量によって行われます。</li> <li>・中国の証券市場に対して種々の規制の緊急導入や、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、投資対象市場が著しい悪影響を被る可能性があります。</li> <li>◆回金遅延リスク</li> <li>国家外貨管理局(SAFE)の裁量による、中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策の変更等により、海外からの投資規制や海外への送金規制など、円と中国人民元との交換が停止となる場合があります。予定している信託財産の回金が行えない可能性があります。すなわち、換金代金等の支払いが遅延することや、委託会社の判断で信託期間を延長することがあります。</li> </ul>

### [その他の留意事項]

#### ◆換金(解約)請求に伴うファンドの資金流出に伴った基準価額変動のリスク

解約資金を手当てするために、保有有価証券等を売却した場合に取引執行コスト等がかかり、ファンドの基準価額の下落の要因が発生します。また売却の際の市場動向や取引量の状況等によっては基準価額が大きく変動する可能性があります。

#### ◆システムリスク・市場リスクなどに関する留意点

証券市場は、国際的な経済事情の急変または予測が不可能な天災地変、経済事情の変化、テロ行為等、コンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により市場の閉鎖や急激な市況変動が起こることがあります。これにより、ファンドの投資方針にしたがった運用ができない場合があります。また、一時的に取得・換金ができなくなることもあります。

※上記は全てのリスク要因を網羅したものではなく、これら以外のリスクも存在します。リスクについての詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資信託のお申込みに関しては下記の点をご理解いただき、ご自身でご判断なさいませうお願いいたします。

当資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズが作成した販売用資料です。当資料に記載されている内容、数値、図表、意見等は作成時点のものであり今後予告なく変更することがあります。当資料に記載の内容は、将来の運用成果等を保証もししくは示唆するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって元金が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資家の皆様に帰属します。投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。

証券会社を通じてご購入いただけない投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。取得のお申込みの際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。当資料は、各種の信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されたものではありません。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が作成したものです。投資信託のリスクや費用の詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただく際には、販売会社がお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

## お申込み

## お申込について

**お申込の受付**：原則として、販売会社の営業日の午後3時までのお申込（販売会社の事務手続きが完了したものを）当日の請求とします。ただし、ルクセンブルグの銀行、香港証券取引所、上海証券取引所、深セン証券取引所のいずれかの休業日の場合を除きます。受付時間を過ぎてのお申込は翌営業日に受付けたものとして取扱います。

**お申込価額**：取得お申込日の翌営業日の基準価額

**お申込単位**：[分配金受取コース]1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）とします。

[分配金再投資コース]1万円以上1円単位とします。

（お取扱いは販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

## 信託期間中について

**信託期間**：設定日（平成21年7月31日）から平成30年10月31日まで

**期限前償還**：受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

**決算日**：原則として、毎年6月20日（休日の場合は翌営業日とします。）

**収益分配**：分配方針に基づき、毎決算日に分配を目指します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配金が支払われない場合があります。

## ご換金（解約）について

**ご換金（解約）の受付**：原則として、販売会社の営業日の午後3時までの換金のご請求（販売会社の事務手続きが完了したものを）当日のご請求とします。ただし、ルクセンブルグの銀行、香港証券取引所、上海証券取引所、深セン証券取引所のいずれかの休業日の場合を除きます。受付時間を過ぎてのご請求は翌営業日に受付けたものとして取扱います。

**ご換金価額**：ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。

**ご換金代金の支払**：ご換金請求受付日から起算して6営業日目からお申込の販売会社でお支払いします。

※受益権の買取りによるご換金については販売会社にお問い合わせください。

## 課税関係

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。個人の投資家の場合<sup>※</sup>、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益に対して課税されます。

※法人受益者の場合は税制が異なります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

## 手数料等の概要

## ご投資家の皆様が負担する費用について

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

## &lt;直接ご負担いただく費用&gt;

## お申込時

**お申込手数料**：お申込日の翌営業日の基準価額に3.675%（税抜3.5%）を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額。

## ご換金（解約）時

**信託財産留保額**：ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額。

## &lt;信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用&gt;

**信託報酬**：純資産総額に年0.8715%（税抜0.83%）の率を乗じて得た額。

内訳（税抜）：委託会社：0.05%、販売会社：0.75%、受託銀行：0.03%

※上記信託報酬のほか、主要投資対象の投資信託証券に以下の費用がかかります。

①外国証券投資信託「フォルティスフレクシーⅢ エクイティ グレーター チャイナ」

運用会社報酬：年0.75%、管理報酬：年0.125%、保管銀行報酬：年0.12%

②国内証券投資信託「フォルティス日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」

信託報酬：純資産総額に年0.21%（税抜0.2%）の率を乗じて得た額。

実質的にご負担頂く費用は、上記信託報酬に主要投資対象である証券投資信託に係る費用を加えた概算値の年1.8665%程度（税込）となります。

**その他費用**：監査費用、有価証券等の売買及び保管ならびに信託事務に掛かる諸費用についても、信託財産から差し引かれます。

※お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限金額またはこれらの計算方法を示すことは出来ません。

## 委託会社、その他関係法人

**委託会社**：BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第378号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。

**受託会社**：三菱UFJ信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理等を行います。

**販売会社**：募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。

投資信託説明書（交付目論見書）の提供は販売会社にて行います。

## 販売会社情報

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○
マネックス証券株式会社 <sup>※</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○
みずほインバスターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第173号	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○

※ 解約（ご換金）のみのお取り扱いです。

ファンドは、変動のある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。当資料は、各種の信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されたものではありません。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が作成したものです。投資信託のリスクや費用の詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただく際には、販売会社がお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。